

「義務教育に関する意識調査」中間報告書について

本報告書は、文部科学省からの委嘱により株式会社ベネッセコーポレーション・ベネッセ教育研究開発センターが平成17年3月から4月にかけて実施した「義務教育に関する意識調査」(以下、本調査)の結果をまとめたものである。

本調査は、全国の小・中学生、保護者、小・中学校教員、小・中学校評議員、都道府県及び市区町村の教育長と首長を対象に、義務教育に関する評価や期待、子どもの家庭での生活状況等に関して質問紙調査を行い、中央教育審議会で行われている義務教育改革に係る審議の検討資料とすることを目的に実施した。

調査概要は、以下の通りである。

	小学生調査	中学生調査	保護者調査	教員調査	学校評議員調査	教育長調査	首長調査
対象	全国の小学4～6年生	全国の中学1～3年生	全国の小1～中3までの子どもをもつ保護者	全国の小・中学校の管理職者、教員	全国の小・中学校の学校評議員	都道府県及び市区町村の教育長	都道府県及び市区町村の首長
調査期間	平成17年3月	平成17年3月	平成17年3月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月	平成17年3月～4月
調査方法	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼・回収	学校ごとに依頼、個別に回収	学校ごとに依頼、個別に回収	個別に依頼、回収	個別に依頼、回収
調査校数	15	10	25(小学校15、中学校10)	1,219	941	-	-
配布数	-	-	9,836	9,752	4,705	2,743(悉皆)	2,747(悉皆)
回収数	3,350	2,924	6,742	2,503	808	1,038	785
回収率 ¹	-	-	68.5%	25.7%	17.2%	37.8%	28.6%
主な調査内容	学校での勉強の様子、総合的な学習の時間について、先生や学校に望むこと、学校の満足度、家庭生活の様子など	小学生調査とほぼ同様	学校とのかかわり、学校教育に期待すること、学校の満足度、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	日ごろの教育実践、「総合的な学習の時間」の取り組み・成果、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、「総合的な学習の時間」についての意見、教育改革への賛否など	学校教育に期待すること、教育改革への賛否など

1:「教員調査」「学校評議員調査」については、事務局からの発送数に対する回収数の比率を示している。教員及び学校評議員への配布は校長に依頼しているため、対象者の手元に渡った数に対する回収数を表してはいない。

なお、今回の報告は中間報告であり、単純集計と基礎的なクロス集計に基づいた分析を中心としている。今後、さらに詳細な分析を加えた「最終報告書」を、平成17年10月を目処に作成する予定である。